

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	日鍛バルブ株式会社
【英訳名】	NITTAN VALVE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋久雄
【本店の所在の場所】	神奈川県秦野市曾屋518番地
【電話番号】	0463(82)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務経理担当 小池敏雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県秦野市曾屋518番地
【電話番号】	0463(82)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務経理担当 小池敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	9,270,730	36,462,675
経常利益 (千円)	1,220,444	4,138,480
四半期(当期)純利益 (千円)	715,343	1,972,690
純資産額 (千円)	28,247,932	28,218,746
総資産額 (千円)	43,158,956	43,059,514
1株当たり純資産額 (円)	968.36	950.62
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	27.11	74.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	59.2	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	545,257	4,613,092
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,044,470	3,650,548
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,634	561,643
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,494,483	2,072,966
従業員数 (名)	1,671	1,682

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれて
いる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,671(312)
---------	------------

(注) 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	783(167)
---------	----------

(注) 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
自動車用部品	7,450,657
その他	1,890,231
合計	9,340,888

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
自動車用部品	7,722,402	2,703,414
その他	1,899,635	676,361
合計	9,622,038	3,379,776

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
自動車用部品	7,400,536
その他	2,039,847
合計	9,440,384

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車株式会社	1,347,256	14.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間は、当第1四半期の業績としましては、売上高につきましては当社グループの推し進める諸施策の成果に加え、需要の増加などにより増収となりました。利益面につきましては、営業利益・経常利益は、材料価格の高騰によるコスト上昇や為替の影響等はあったものの増益、四半期純利益につきましても増益となりました。

この結果、売上高は、92億70百万円、営業利益は、11億62百万円、経常利益は、12億20百万円、四半期純利益は、7億15百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(自動車用部品)

当事業におきましては、モデルチェンジにともなう後継機種へのシフトや北米市場の冷え込みの影響により一部の製品で受注が減少したものの、海外市場の需要拡大にともなう海外向け製品の受注増加や拡販活動による新規受注の増加、海外事業の好調などにより、売上高は増収となりました。

製品別の業績としましては、四輪車用エンジンバルブにつきましては、新規製品の立ち上がりや海外向け製品の増加、海外拠点における生産拡大などにより引き続き好調さを持続して増収となりまし

た。

二輪車用エンジンバルブにつきましては、北米向け大型製品の低迷やモータースポーツ用製品減少の影響により国内生産は減少しましたが、アジア地域の海外生産拠点における生産拡大などにおいては引き続き好調さを持続しております。

自動車用精密鍛造歯車につきましては、国内需要は低調であったものの海外向け製品の増産など受注が引き続き好調さを持続し増収となりました。

バルブリフターにつきましては、後継機種へのシフトや北米市場の冷え込みによる海外向け製品の低迷、また海外生産拠点の生産の鈍化と為替変動の影響で減収となりました。

NT-VCPにつきましては、搭載車種拡大にともなう新機種の立ち上がりにより大幅な増収となりました。

当事業の利益面につきましては、材料価格の高騰等は依然ありますが、一部価格に転嫁が出来て国内事業は増益になりましたが、海外事業につきましても好調に維持しておりますが為替変動により営業利益は減益になりました。

この結果、当事業の売上高、74億00百万円、営業利益は、9億88百万円、となりました。

(その他)

当事業におきましては、北米向け汎用製品の受注減少などはあったものの、造船業界の好調は依然持続しているため前年同期を上回る事業展開となりました。

製品別の業績としましては、陸上及び船舶用エンジンバルブにつきましては、造船業界の活況にともない受注の増加、北米向け大型発電機の受注が増加に転じてまいりましたので総じて売上は増収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、一部の建設・産業機械用製品は増加しましたが、総じて低調に推移いたしました。

機械設備につきましては、アジア生産拠点への販売が増加したことにより増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、20億39百万円、営業利益は、1億14百万円となりました。

所在地セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

当社グループの主要な事業拠点である当所在地におきましては、後継機種へのシフトや北米向け大型製品の不振により一部製品の受注は減少しましたが、新機種の立ち上がり及び海外向け製品の受注の増加などにより売上高については前年同期より増加となりました。

自動車用エンジンバルブにつきましては、北米向け大型製品の低迷やモータースポーツ用製品減少の影響などによる減収要因はありましたが、新規製品の立ち上がりや海外向け製品の受注増加などにより増収となりました。

バルブリフターにつきましては、後継機種へのシフトや北米市場の冷え込みによる海外向け製品の低迷により減収となりました。

陸上及び船舶用エンジンバルブ、精密鍛造歯車につきましては、市場の活況や海外向け製品の好調により増収となりました。

NT-NCPにつきましては、搭載車種拡大にともなう新機種の立ち上がりにより大幅な増収となりました。

機械設備につきましては、アジア生産拠点への販売が増加したことにより増収となりました。

当所在地の利益面につきましては、材料価格の高騰、減価償却費の増加等の費用の増加要因はありましたが、材料価格の高騰による一部を転嫁出来て営業利益は増益になりました。

この結果、当所在地の売上高は、71億50百万円、営業利益は、3億63百万円となりました。

(アジア)

当所在地におきましては、生産拠点によっては受注が軟化するなど各国の景気や市場の動向を顕著に反映する事業展開となり、また、為替の影響もありましたが、アジア地域における内需拡大や現地生産化の進展を背景に全般としては伸長を持続しております。

生産拠点別の業績としましては、自動車用エンジンバルブの生産拠点であるタイおよびインドネシアにおいては、需要の拡大を背景とする受注の増加により大幅な増収となりました。また、同製品の生産拠点で台湾においては、前年より景気回復になってきたことにより受注の増加により増収になりました。バルブリブター生産拠点である韓国においては、受注は小幅ながら増加したことにより増収になりました。しかし、為替変動により総じて減収となりました。

この結果、当所在地の売上高は、23億74百万円、営業利益は、6億22百万円となりました。

(北米)

自動車用エンジンバルブの生産拠点である当所在地におきましては、日系メーカー車の販売は依然好調を維持にており一定の受注を確保しておりますが、材料価格の高騰の影響などにより前年同期を下回りました。

この結果、当所在地の売上高および営業利益は、1億17百万円となりました。なお、当所在地の事業拠点であるU.S.エンジンバルブコーポレーションは、パートナーシップへの投資を行っており、投資利益を売上高に計上しているために営業費用は計上しておりません。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期における総資産は、431億58百万円となり、前連結会計年度と比較して99百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は、169億64百万円となり、前連結会計年度と比較して11億78百万円の減少となりました。この主な要因は現金及び預金が9億34百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、261億94百万円となり、前連結会計年度と比較して12億77百万円の増加となりました。この主な要因は投資有価証券が10億79百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部では、流動負債は、100億32百万円となり、前連結会計年度と比較して2億86百万円の減少となりました。この主な要因は支払手形が2億80百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、48億78百万円となり、前連結会計年度と比較して3億56百万円の増加となりました。この主な要因は繰延税金負債が4億50百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部では、282億47百万円となり、前連結会計年度と比較して29百万円増加となりました。この主な要因は利益剰余金の配当金の支払で2億11百万円減少と四半期純利益で7億15百万円増加したことおよび、少数株主持分が4億38百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は14億94百万円となり前連結会計年度と比較して5億78百万円減少しました。

営業活動により得られた資金は、5億45百万円となりました。その主な要因は税金等調整前四半期純利益が12億05百万円になったことによるものであります。

投資活動により使用した資金は、10億44百万円となりました。その主な要因は有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動により得られた資金は、87百万円となりました。その主な要因は短期借入金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は307,389千円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

我が国経済は、企業収益の改善や個人消費の増加などにより緩やかながらも成長が見込まれ、また世界経済につきましても引き続き拡大傾向での推移が予想されますが、一方で鋼材価格の高騰による影響、為替の動向、金利の上昇など不透明な要素も多く、また景気の減速感を懸念する声もあり、予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「基盤強化」、「持続的発展」、「企業風土改革」を3本柱とする中期経営方針を重点項目としてその達成に精力的に取り組むとともに、多角的な視点から企業体質の強化、企業価値の向上を図ってまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みると、最近の原材料・部品の価格上昇、他社との競合からの価格下落など収益面では予断を許さない状況は続くものと予想されます。

その中で当社グループ経営陣は、海外事業の更なる安定、技術開発力の強化、製品の熟成を推進することで、お客様から信頼される優れた商品開発力を持った企業として成長していきたいと考えております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,478,860	26,478,860	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	26,478,860	26,478,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2年11月30日	3,090,515	26,478,860	1,266,912	3,791,793	1,266,912	3,767,406

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換(平成元年12月1日～平成2年11月30日)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当第1四半期会計期間において、野村アセットマネジメント株式会社から平成20年5月7日付で提出された変更報告書により、平成20年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	1,954	7.38

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,357,200	263,572	
単元未満株式	普通株式 33,360		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,478,860		
総株主の議決権		263,572	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市首屋 518番地	88,300		88,300	0.3
計		88,300		88,300	0.3

(注) 上記の他、単元未満株式68株を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	524	600	608
最低(円)	451	506	521

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

新任役員はおりません。

(2) 退任役員

退任役員はおりません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (総務、経理担当)	常務取締役 (経営企画室、経理担当)	小池 敏雄	平成20年7月16日
取締役 (経営企画室担当兼購買部長)	取締役 (総務担当兼購買部長)	金原 利道	平成20年7月16日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,572,674	2,507,027
受取手形及び売掛金	8,510,331	8,497,749
製品	2,074,133	2,043,939
原材料	1,836,704	1,808,544
仕掛品	1,586,935	1,773,678
貯蔵品	577,144	634,720
繰延税金資産	300,516	265,390
その他	523,665	631,865
貸倒引当金	17,759	20,191
流動資産合計	16,964,345	18,142,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,691,213	4,888,633
機械装置及び運搬具(純額)	6,835,696	7,608,469
土地	2,075,164	1,889,453
建設仮勘定	1,381,697	394,798
その他	462,014	496,022
有形固定資産合計	15,445,785	15,277,377
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	8,430,006	7,350,518
出資金	998,569	1,000,790
長期貸付金	664,812	597,643
繰延税金資産	356,468	385,531
その他	235,697	241,823
貸倒引当金	-	7,689
投資その他の資産合計	10,685,554	9,568,618
固定資産合計	26,194,611	24,916,789
資産合計	43,158,956	43,059,514

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,955,950	5,512,835
短期借入金	1,817,050	1,325,710
未払法人税等	388,922	430,074
繰延税金負債	466,331	513,212
賞与引当金	128,861	404,159
役員賞与引当金	-	63,960
その他	2,275,016	2,068,652
流動負債合計	10,032,132	10,318,604
固定負債		
長期未払金	100,100	122,750
長期借入金	494,500	548,500
繰延税金負債	1,647,020	1,196,270
退職給付引当金	2,637,271	2,654,642
固定負債合計	4,878,892	4,522,163
負債合計	14,911,024	14,840,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,791,793	3,791,793
資本剰余金	3,768,259	3,768,258
利益剰余金	15,312,221	14,808,002
自己株式	44,641	44,575
株主資本合計	22,827,632	22,323,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,677,749	2,982,441
為替換算調整勘定	949,868	218,587
評価・換算差額等合計	2,727,880	2,763,854
少数株主持分	2,692,418	3,131,414
純資産合計	28,247,932	28,218,746
負債純資産合計	43,158,956	43,059,514

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	9,270,730
売上原価	7,470,755
売上総利益	1,799,974
販売費及び一般管理費	¹ 637,152
営業利益	1,162,821
営業外収益	
受取利息	12,796
受取配当金	74,274
雑収入	13,301
営業外収益合計	100,371
営業外費用	
支払利息	11,621
為替差損	29,539
雑損失	1,587
営業外費用合計	42,748
経常利益	1,220,444
特別利益	
固定資産売却益	4,703
特別利益合計	4,703
特別損失	
固定資産売却損	1,595
固定資産除却損	7,813
本社工場再整備費	10,527
特別損失合計	19,936
税金等調整前四半期純利益	1,205,211
法人税等	² 292,231
少数株主利益	197,637
四半期純利益	715,343

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,205,211
減価償却費	615,077
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,908
賞与引当金の増減額(は減少)	275,298
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,599
受取利息及び受取配当金	87,070
支払利息	11,621
為替差損益(は益)	5,967
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	4,705
売上債権の増減額(は増加)	268,176
たな卸資産の増減額(は増加)	45,718
仕入債務の増減額(は減少)	432,648
未払消費税等の増減額(は減少)	32,193
その他	30,921
小計	845,070
利息及び配当金の受取額	91,405
利息の支払額	12,557
法人税等の支払額	378,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,270
定期預金の払戻による収入	287,100
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,216,856
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,742
投資有価証券の取得による支出	2,713
長期貸付けによる支出	112,711
その他	2,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,044,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,990,600
短期借入金の返済による支出	1,467,000
長期借入金の返済による支出	77,298
自己株式の取得による支出	131
配当金の支払額	189,190
少数株主への配当金の支払額	169,412
その他	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	166,905
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	578,483

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

現金及び現金同等物の期首残高	2,072,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,494,483

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、今まで主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(貸借対照表については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更して算定しております。

これにより、損益計算書に与える影響はありません。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。

これにより、損益計算書に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
<p>2 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
<p>3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>連結子会社で重要性に乏しい子会社については、前連結会計期間の税負担率により算定しております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。</p>
<p>4 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>減価償却方法で定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
<p>5 経過勘定項目の算定方法</p> <p>合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 法人税等の計算</p> <p>当社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数の変更を行っております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ27,250千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 37,308,113千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 37,739,400千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	64,315千円
賃貸	118,187千円
給与	123,857千円
旅費交通費	66,159千円
賞与引当金繰入額	20,587千円
退職給付費用	10,061千円
2 「法人税等」は「法人税、住民税及び事業税」と 「法人税等調整額」を一括して記載しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,572,674千円
預入期間が3か月超の定期預金	<u>78,191千円</u>
現金及び現金同等物	1,494,483千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,478,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	88,472

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,123	8	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	1,295,060	7,413,450	6,118,389
小計	1,295,060	7,413,450	6,118,389
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他			
小計			
合計	1,295,060	7,413,450	6,118,389

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	1,292,539	6,264,824	4,972,284
小計	1,292,539	6,264,824	4,972,284
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他			
小計			
合計	1,292,539	6,264,824	4,972,284

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	自動車用部品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,400,536	1,870,193	9,270,730		9,270,730
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		169,654	169,654	(169,654)	
計	7,400,536	2,039,847	9,440,384	(169,654)	9,270,730
営業利益	988,123	114,627	1,102,750	60,070	1,162,821

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、類似性を考慮して決定しております。

2 各事業区分に属する主要業務

自動車用部品...自動車用エンジンバルブ、自動車用精密鍛造歯車、バルブリフター、NT-VCP、他製造販売

その他.....陸船用エンジンバルブ、農業・建設機械用精密鍛造歯車、高圧洗浄、シリンダーヘッドの修理、他

3 追加情報に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数の変更を行っております。

これにより、「自動車部品」の営業利益が20,032千円減少し、「その他」が7,218千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,915,391	2,237,754	117,583	9,270,730		9,270,730
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	235,080	136,752		371,832	(371,832)	
計	7,150,472	2,374,507	117,583	9,642,562	(371,832)	9,270,730
営業利益	363,916	622,935	117,583	1,104,436	58,384	1,162,821

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア...台湾、韓国、インドネシア、タイ

北米.....アメリカ

3 北米のU.S.エンジンバルブコーポレーションはパートナーシップへの投資を行っており投資利益を売上高

に計上しており、営業費用は計上しておりません。

4 追加情報に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数の変更を行っております。

これにより、「日本」の営業利益が27,250千円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高(千円)	2,308,865	635,303	123,121	3,067,290
連結売上高(千円)				9,270,730
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.9	6.9	1.3	33.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....台湾、韓国、インドネシア、タイ他

ヨーロッパ...スウェーデン、ドイツ、フィンランド、イタリア、フランス他

北米.....アメリカ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域の売上高であります。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
968.36円	950.62円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,247,932	28,218,746
普通株式に係る純資産額(千円)	25,555,513	25,087,332
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,692,418	3,131,414
普通株式の発行済株式数(千株)	26,478	26,478
普通株式の自己株式数(千株)	88	88
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,390	26,390

2 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益	27.11円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	715,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	715,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,390

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による新株式発行

当社は、平成20年8月4日開催の当社取締役会において、米国イトンコーポレーションに第三者割当による新株式の発行を行うことについて決議いたしました。

新株式発行概要

- (1) 発行新株式数 普通株式 2,500,000株
- (2) 発行価額 1株につき 591円
- (3) 発行価額の総額 1,477,500,000円
- (4) 資本組入額 1株につき 295.5円
- (5) 申込期間 平成20年8月15日(金)から
平成20年8月19日(火)まで
- (6) 払込期日 平成20年8月19日(火)
- (7) 増資調達資金の使途

今回の新株式発行による調達資金の使途は、米国においてエンジンバルブの製造販売を手掛けているU.S. エンジンバルブ(パートナーシップ)への投資会社であるU.S. エンジンバルブコーポレーション(当社100%出資子会社)を通じて、U.S. エンジンバルブ(パートナーシップ)における当社の出資比率を30%から51%に引き上げることとしておりますが、パートナーシップ持分の取得のための資金として、U.S. エンジンバルブコーポレーションへの貸付に充当する予定であります。

これにより、U.S. エンジンバルブ(パートナーシップ)は当社の連結子会社となります。

2. 重要な連結会社株式の売却

当社は、平成20年8月4日開催の当社取締役会において、子会社である新和精密株式会社の株式の一部を売却することを決議しました。

(1) 売却の理由

米国イトンコーポレーションとのグローバルな協力体制の構築に伴う、当社子会社等の資本構成の再編等実施するためのものである。

(2) 売却先

Eaton Holding S.a.r.l

(3) 売却時期

平成20年9月

(4) 当該子会社の名称

新和精密 株式会社

(5) 当該子会社の事業内容

輸送用機械器具製造業

(6) 当該子会社との取引内容

製品の販売

(7) 売却前の所有株式数

480,000株

(8) 売却する株式の数

160,000株

(9) 売却価額

5,580千USドル

(10) 株式売却益

約5億円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月14日

日鍛バルブ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 石 暁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 正 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。